

松江市が主体となった鳥獣被害対策の推進体制づくり

1. 取組の背景と経過

(1)「島根県農林水産基本計画」(R2年～)における鳥獣被害対策の位置づけ

これまで県自らが主体的に状況を分析したり、対策を実施してこなかった反省を踏まえ、地域ぐるみで被害対策に取り組む支援地域を指定し、市町村と併せて200地域を目標に設定。

----- 目指す姿“地域ぐるみ”200地域目標 -----

目指せ！鳥獣被害ゼロ地域
(県指定 100地域)

市町村被害ゼロ地域
(市町村指定 100地域)

(2)“地域ぐるみ”で行う被害対策の取組状況

これまで県指定では74地域、市町村指定は82地域を対象に被害対策の取組を支援(R5年3月末)。県指定地域では“地域ぐるみ”で行う被害対策を支援しているが、基礎自治体として被害対策に主体的に取り組む必要のある市町には、こうした“地域ぐるみ”対策の浸透が不十分。

2. 民間の働きかけを契機とした体制づくり

H28年 佐藤氏と森脇氏は、「地域おこし協力隊」の活動を通して鳥獣被害や猟師不足などのジビエを取り巻く課題を把握。

H30年 この課題解決に向けて合同会社式百円(以下、(同)式百円)を設立。各種狩猟免許を取得し、R2年から松江市の鳥獣被害対策実施隊として捕獲駆除等に従事。

R3年 こうした活動を通して、集落の環境整備など“地域ぐるみ”の活動の重要性を認識。併せて、“地域ぐるみ”対策の働きかけや捕獲・駆除を継続的に行う必要があることから、自らがその役割を担うことについて市に提案。

松江市では、この提案を受け、「被害防止計画」見直しの中で、(同)式百円を鳥獣被害対策指導員として位置づけ、鳥獣被害対策全体の推進体制を整備。

R5年 ジビエ利用では、「八雲猪生産組合員」となり猪肉生産に従事する中、ジビエ料理を提供する飲食店(安分亭)を開業し、精肉販売も開始。



安分亭

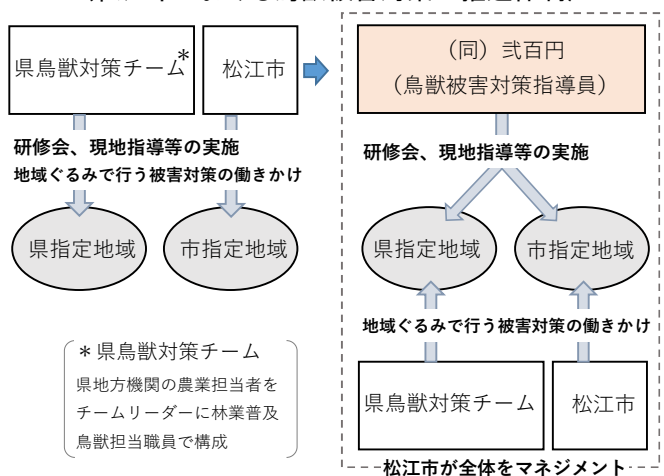
3. 取組の成果

(1)市が主体となった被害対策の推進体制

被害対策指導員として、(同)式百円が、全ての研修会や現地指導等を「鳥獣被害防止対策交付金」を活用して実施。

松江市と県鳥獣対策チームは指定地域へ“地域ぐるみ”で行う被害対策を働きかけ。

〈松江市における鳥獣被害対策の推進体制〉



(2)ジビエの利用拡大

八雲猪生産組合では、(同)式百円が被害対策指導員や実施隊として活動する中で、猪の加工頭数が拡大(年間生産数 概ね80頭→R4年160頭)

代表者から一言



(同)式百円 佐藤朋也代表社員、森脇香奈江代表社員

地域みなさんに寄り添いながら、被害がなくなることを目指して支援しています。

また、いただいた命を活かすため、捕獲した猪はできるだけ食肉等に加工し自社で販売します。

4. 課題と今後の取組方向

(1)民間が鳥獣被害対策の研修からジビエ活用まで行うビジネスモデルとして、経営が継続できるような収益の確保が必要。

(2)そのため、ジビエの販売拡大に向けて「国産ジビエ認証制度」が活用できる加工施設に整備することが必要。